

畜産環境整備リース事業
事務手続マニュアル

平成28年4月
一般財団法人 畜産環境整備機構

畜産環境整備リース事業事務手続マニュアル

目次

	頁
○ リース事業の仕組み	1
○ 貸付施設等一覧表	2
I 貸付申請等の様式記入例	
1 実施要領に基づく貸付申請書の記入例	3
(1) 事例1 (貸付申請者が個人の場合) の記載方法	3
(2) 事例2 (貸付申請者が法人の場合) の記載方法	9
2 その他の様式	15
3 見積書作成の注意点	21
II 検収手続に関する様式記入例	
1 検収報告に提出する書類一覧	24
2 検収の手続きについて (フロー)	25
3 「貸付施設等検収報告書」作成時の留意点	26
4 検収写真の撮り方	27
5 貸付料等の支払い方法が年4回払いの検収速報について	28
6 畜産環境整備機構保証保険の加入申込みについて (委任状)	29
7 検収時における損害保険加入状況等確認について	30
8 「貸付契約書」記入案内	32
9 「売買契約書」記入等案内	34
10 「貸付施設等設置確認書」作成時の留意点	35
11 貸付施設等の事故報告から保険金請求等手続きの流れ	36
12 動産総合保険の保険料率と算出例	37

貸付施設等一覧表

範囲	項目	品目	貸付期間	短縮	延長
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理施設	たい肥舎、たい肥舎(屋根掛け)、乾燥舎、発酵舎、たい肥置き場、貯留槽、浄化槽、副資材置き場(主としてコンクリート製のもの)	17	10	20
		発酵舎、たい肥置き場、副資材置き場(主として金属製のもの)	14	9	17
		貯留槽、浄化槽(主としてFRP製のもの)	8	5	10
		ふん尿処理施設用屋根(主として金属のもの)	14	9	17
		ふん尿処理施設用屋根(主として木製のもの)	5	3	6
	ふん尿処理機械・装置	発酵機(装置)、攪拌乾燥機(装置)、火力乾燥機、送風機(装置)、換気扇、ふん尿焼却炉、鶏ふんボイラー、固液分離機、汚水攪拌機、ばっ気装置、浄化装置	7	4	9
	運搬用機具	フロントローダー、フォークリフト、コンペアー、トレーラー、動力運搬車、搬送装置、パネルボックス、トラクター、ショベルローダー	7	4	9
		トラック	5	3	6
		ダンプカー、軽自動車	4	2	5
	散布機	マニアスプレッター、バキュームカー(けん引式のもの)、尿ポンプ、ブロードキャスト、レインガン	7	4	9
作業用機械	バークリーナー、ピットクリーナー、スクレッパー、集ふん機、集ふん車、袋詰機、袋詰装置、粉碎機、成型圧縮機	7	4	9	
悪臭防止用機械・装置	換気装置、換気扇、脱臭装置	7	4	9	
飼料の生産、給与等施設等	飼料貯蔵用施設	飼料貯蔵施設(主としてコンクリート製のもの)	17	10	20
		飼料貯蔵施設(主として金属製のもの)	14	9	17
		飼料貯蔵施設(主としてFRP製のもの)	8	5	10
		飼料貯蔵用施設用屋根(主として金属製のもの)	14	9	17
		飼料貯蔵用施設用屋根(主として木製のもの)	5	3	6
	飼料作物生産・調整用機械	ハーベスター、モア、カッター、レーキ、ヘーベラー、ロールベラー、テッター、ヘーメーカー、ロータリー、フローアー、デストリビューター、アンローダー、ベールグラブ、ラッピングマシン、栽培管理用機械	7	4	9
	飼料調整用機械	飼料混合機、飼料攪拌機、給餌装置	7	4	9
	運搬用機械	トラクター、動力運搬車、フロントローダー、ショベルローダー、コンペアー、トレーラー、ファームワゴン、ホイスト	7	4	9
トラック		5	3	6	
ダンプカー、軽自動車		4	2	5	
家畜飼養管理等施設等	家畜飼養管理施設	簡易畜舎(主としてコンクリート製のもの)	17	10	20
		簡易畜舎(主として金属製のもの)	14	9	17
		簡易畜舎(主として木製のもの)	5	3	6
		畜舎屋根(主として金属製のもの)	14	9	17
		畜舎屋根(主として木製のもの)	5	3	6
	家畜管理機械・装置	カーフハッチ、飲水機、給水装置、管理柵、搾乳装置、バルククーラー、牛床マット、スタンション、噴霧機(装置)、洗浄機(装置)、消毒機、ボイラー、暖房装置、秤量機、発情発見機、搾乳ユニット自動搬送装置、集卵装置、汚卵洗浄機、エコフィード給餌システム	7	4	9
上記各範囲	その他	太陽光発電システム関連機器	7	4	9
6次産業化に関する施設等	畜産物の加工用設備	食肉加工品(ハム・ベーコン・ソーセージ)製造機器、乳製品(バター・チーズ・アイスクリーム・ヨーグルト・菓子)製造機器、鶏卵加工品(鶏卵・菓子)製造機器	10	6	12
		コンピュータ	4	2	5
	経営管理用機械	レジスター、ハンディターミナル	5	3	6

* 特認機械及び上記に記載のない機械もリースの対象となりますので、不明な場合はお問合せ下さい。

I 貸付申請等の様式記入例

(1)事例1(貸付申請者が個人の場合)の記載方法

前提条件

申請者	屋号又は法人名	港牧場
	経営者又は代表者	虎ノ門 一郎(63歳)
	後継者	無し
経営状況	経営形態	酪農
	飼養頭数・規模等	搾乳牛30頭・育成牛20頭
	生産量	9,200kg/頭
	労働力	3人(家族労働3人)
	田畑	田1ha・畑1ha・草地6ha
貸付希望施設等	名称	換気扇(インバータ付き)
	能力	インバータ方式 型式NK-14FRB、NK-14EZB
	購入価額(円、税抜)	3,100,000
	利用方法	畜舎内環境改善

貸付申請に当たって提出する書面(個人用)

作成者	提出が求められる書面	様式の所在	
借受者	貸付施設等貸付申請書	実施要領－別紙様式の1 実施要領－様式1号の1(個人)	
	所得税青色申告決算書(直近年度)		
	所得税の確定申告書B (第一票及び第二表)(直近年度)		
	認定農業者である場合、認定書面		
	状況に応じて必要な書類	長期借入金等負債の償還計画書 (負債等の割合が5割超の場合)	リース事業の健全かつ円滑な実施の確保について－別紙2
		経営状況報告書 (申請額等が3千万円～1億円未満の場合)	リース事業の健全かつ円滑な実施の確保について－別紙3
		事業計画書 (申請額等が1億円以上の場合)	リース事業の健全かつ円滑な実施の確保について－別紙4
		共同利用計画書 (共同利用の場合)	
		他の経営の収入明細 (複合経営等である場合)	
		貸付対象施設等を設置するために必要な法的手続きに関する調書(構築物等の場合)	留意事項(通常リース)－様式例2
受託団体等	貸付申請書の進達書	留意事項(通常リース)－様式例3	
	畜産高度化支援リース事業貸付申請に係る審査表	留意事項(通常リース)－様式例1－1	
	長期借入金等確認書 (決算書で長期借入金等が確認できない場合)		
販売業者	販売業者の見積書		
	貸付施設等のカタログ・図面		
	中古の場合	中古機械等の評価書	
		古物商許可証の写し	

申請書を作成した日
を記入

平成28年4月20日

畜産高度化支援リース事業貸付施設等貸付申請書
(畜産環境整備リース事業)

一般財団法人 畜産環境整備機構 理事長 殿

現住所を記入

○名称
屋号があれば、その名称
○氏名等
申請者名を記入

貸付申請者 (〒)住所又は所在地
〒1050001 港区虎ノ門 5-12-1

ふりがな みなとほくじょう
名称 港牧場

○アドレス
・メールアドレスを保有していれば、
そのアドレス
・ホームページを開設していれば、
そのアドレス

ふりがな とらのもん いちろう
氏名等 虎ノ門 一郎
電話番号 03-321-7654



貸付けを受けたく、畜産高度化支援リース事業実施要
領の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

なお、貸付申請に当たり、下記3の事項についてはこれを誓約します。

記

申請者の経営規模・状況等を簡潔に
記入

1 貸付申請者の状況等

(記入例)

現在、乳牛50頭規模の酪農を経営。経営状況は、26年度までの3年間連続して所得が赤字でしたが、27年度は黒字になりました。今後、良質な生乳を生産することにより、経営の安定を図りたい。

貸付申請施設等の導入の理由及びの効果等を簡潔に記入

2 貸付希望施設等

(記入例)

現在、畜舎を開放して温度を下げているが、夏場において畜舎内の温度が上昇し、乳量等に影響が出ています。このため、夏場の乳量を確保し、良質な生乳を生産するために、換気扇の導入が必要になる。


3 誓約事項

- (1) 貸付決定の上は、実施要領、貸付契約書の諸条項及び貸付決定通知書の記載事項を遵守します。
- (2) 貸付施設等を借り受けるに当たり、貸付契約の締結時に、「リース事業保証保険」に加入する必要がある場合、機構にその手続きを委任します。
- (3) 今後の貸付決定通知書等文書の受領、貸付料等金銭の納入等に係る諸手続きについては、すべて受託団体を通じて行います。

様式1号の1

貸付申請者の経営状況等及び貸付申請施設等（経営リース（個人用））

1 貸付申請者の状況等

氏名・年齢	虎ノ門 一郎			
後継者の有無	有（申請者との関係）、 			
経営継続の旨	（記入例）リース期間中は、経営を継続します。			
農協等への加入時期	平 62年 4月			
労働力（従業員数）	3人（家族労働 3人、雇用労働 0人）			
農業経営	家畜家きん等の種類	（羽）	前年度（頭・羽）	前々年度（頭・羽）
	乳牛 経産牛		30	29
	育成牛	20	20	20
	田畑等の面積	田 1ha	地 6ha	
項目	27年度（千円）	26年度（千円）	25年度（千円）	
収入金額①	30,418	27,162	26,692	
経費②	26,311	28,013	27,766	
差引金額③=①-②	4,107	△851	△1,074	
繰戻額等④	0	0	0	
繰入額等⑤	1,800	1,800	1,800	
青色申告控除額⑥	100	0	0	
所得額⑦=③+④-⑤-⑥	2,207	△2,651	△2,874	
長期借入金等負債の額⑧	19,350			
負債等の割合⑨=⑧÷①	64%			

後継者がいる場合は、有に○、また申請者との関係を記入

60歳以上で後継者がいない場合は、「リース期間中は経営を継続する。」旨の記入がある者のみリースが可能

家畜の飼養頭羽数は、種類別に記入
預託については、その頭数を（ ）書き

左の欄を直近年度とする

田畑等の面積は、借地を含めて記入

①～⑦までは、「平成27年所得税青色申告決算書・損益計算書」例の該当する番号の額を記入

・5割を超えているため、「長期借入金等負債の償還計画」の提出が必要
・5割未満の場合は、提出の必要なし

- 注1 経営継続の確認は、年齢が60歳以上の者で後継者がいない場合、継続する旨を記述すること。
- 2 加入時期は、リースを申請する窓口である団体（農協、飼料基金等）に加入した年月とすること。
- 3 家畜家きん等の種類欄は、乳牛、肉牛（黒毛、F1、乳用種等）、繁殖豚、肥育豚、卵鶏及び肉鶏等を記載する。頭羽数は、種類ごとにできるだけ詳しく記入する（乳牛の例：育成牛、子牛、未經産牛など）。また、預託の場合は、（ ）書きで内数の頭数を記入すること。
- 4 直近の経営状況については、所得税青色申告決算書（損益計算書（収入金額の内訳等を含む）、貸借対照）の他に、所得税の確定申告書B（第一表及び第二表）を添付のこと。
- 5 取得額（消費税込み）が3千万円以上の場合は、直近5年の経営状況を記載のこと。
- 6 長期借入金等の額は、貸借対照表の固定負債の総額と純資産額の繰越損金等額との合計とする（以下同じ）。

- ・リース物件ごとに記入
- ・複数台数を一括して申請する場合は、備考欄にその明細を記入する
- ・貸付対象施設等の名称は、実施要領別表の貸付施設等の名称を記入
- ・本体価額は税抜きで千円単位

2 貸付申請施設等

リース物件の名称	換気扇			合計
①本体価額	3,100,000 円	円	円	3,100,000 円
消費税額(円単位)	248,000 円	円	円	155,000 円
合計(円単位)	3,348,000 円	円	円	3,348,000 円
②補助金額	円	円	円	円
③取得価額(①-②)	3,100,000 円	円	円	3,100,000 円
備考欄(台数が複数の場合は明細)	NK-14FPB 5台 NK-14E2B 5台			
販売業者等	名称	港機械(株)	設置する場所の住所を正確に記入	
	電話	03-999-1234		
銘柄又は製造業者等	M社製			
型式・面積・容積				
新品・中古の区分	新品・中古			
製造年(中古のみ記入)				
設置場所(車両の保管場所)	港区虎ノ門 5-12-3			
車両保険加入の有無	有・無			
貸付期間の短縮又は延長(理由)	7年→4年	年→年	年→年	年→年
	(記入例) 資金計画の都合により償還を早めたい			
貸付対象施設等の利用方法(用途)	(記入例) 畜舎内に設置することにより、夏場の温度を引き下げる。			
附加貸付料率低減の申請	リース物件の用途を簡潔に記入			附加貸付料低減を申請する場合は、実施要領の第3の4の(2)のアの該当する項目の条項を記入
	私は、実施要領第3の4の(2)に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の適用をお願いします。			希望する納入方法にチェックを入れる
	実施要領第3の4の(2)のアの(ウ)に該当			
貸付料の納入方法(口に✓して下さい)	<input checked="" type="checkbox"/> 年1回払い			<input type="checkbox"/> 年4回払い

車両のほか、公道走行するトラクター等について、加入の有無を○印

・貸付期間の短縮又は延長を希望する場合、希望年数及び理由を記入
 ・短縮は、耐用年数が10年未満は70%まで、10年以上は60%まで可能、1年未満切り捨て
 ・延長は、耐用年数にかかわらず120%まで可能、1年未満切り上げ

- 注 1 ②の補助金額は消費税抜きで1,000円未満切り捨てとする。
 2 基準料率より低い附加貸付料の料率の適用申請者が認定農業者である場合は、認定書面の写を添付すること。
 3 新品・中古の区分の欄は、該当するいずれかに記入すること。
 4 添付書類

設計図書のみ必要

- (1) 見積書、カタログ及び図面(図面については原本証明を行ったもの)等
- (2) 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき必要となる書面
- (3) 「機構のリース事業の健全かつ円滑な実施の確保について」に基づき必要となる書面
- (4) 共同利用の施設等にあつては、共同利用契約書
- (5) 複合経営である場合は、他の経営の

不動産所得等

収入金額に対する負債等の割合が5割を超える場合は、長期借入金等負債の償還計画、申請額とリース債権残高を合わせて3千万円を超える場合は、経営計画、事業計画等

【青色申告決算書の例】

様式1号の1の「直近の経営状況」の各項目や「長期借入金等負債の償還計画」に引用する金額（吹き出しの○付き数字は「直近の経営状況」の各項目の数字に対応）

平成27年分所得税青色申告決算書（農業所得用）

住所	東京都港区虎ノ門5-12-1	業種名	酪農業	依頼	事務所所在地
フリガナ氏名	ドラモント 虎ノ門、一郎	農園名	港牧場	税理士等	氏名 (名称等)
		電話番号	03-321-4654		電話番号

平成28年3月20日 損益計算書（自1月1日至12月31日）

科	目	金額	科	目	金額
収入	① 販売金額	29,130,000	経費	⑱ 作業用衣料費	
	② 家事消費費	111,000		⑲ 農業共済掛金	1,313,500
	③ 雑収入	1,176,500		⑳ 減価償却費	4,000,200
	④ 小計(①+②+③)	30,417,500		㉑ 荷作運賃手数料	
	⑤ 農産物の期首			㉒ 雇人費	
	⑥ 棚卸高期末			㉓ 利子割引料	
	⑦ 計(④-⑤+⑥)	30,417,500		㉔ 地代・賃借料	
	⑧ 租税公課	362,500		㉕ 土地改良費	
	⑨ 種苗費	500,700		㉖ 賦課分担金	260,500
	⑩ 要素畜費	196,900		㉗ 販売経費	1,076,700
	⑪ 肥料費			㉘ 電話代	111,200
	⑫ 飼料費	18,103,600		㉙ 損害保険料	91,400
	⑬ 農具費			⑳ 雑費	
	⑭ 農業衛生費	589,600		㉑ 小計	29,181,300
	⑮ 諸材料費	257,000		㉒ 農産物以外	899,800
	⑯ 修繕費	194,000		㉓ の棚卸高	300
	⑰ 動力光熱費	1,168,500		㉔ 経費から差し引く果樹牛馬等の育成費	2,000,900
		計(⑳+㉑+㉒+㉓+㉔)	26,310,900		
					①
					②
					③
					④
					⑤
					⑥
					⑦
					⑧
					⑨
					⑩
					⑪
					⑫
					⑬
					⑭
					⑮
					⑯
					⑰
					⑱
					⑲
					⑳
					㉑
					㉒
					㉓
					㉔
					㉕
					㉖
					㉗
					㉘
					㉙
					㉚
					㉛
					㉜
					㉝
					㉞
					㉟
					㊱
					㊲
					㊳
					㊴
					㊵
					㊶
					㊷
					㊸
					㊹
					㊺
					㊻
					㊼
					㊽
					㊾
					㊿
					1
					2
					3
					4
					5
					6
					7

(2) 事例2(貸付申請者が法人の場合)の記載方法

前提条件

申請者	屋号又は法人名	虎ノ門畜産(有)
	経営者又は代表者	神谷 太郎
	後継者	—
経営状況	経営形態	酪農
	飼養頭数・規模等	搾乳牛70頭・育成牛30頭
	生産量	9,500kg/頭
	労働力	3人(家族労働3人)
	田畑	田1ha・畑1ha・草地6ha
貸付希望施設等	名称	換気扇(インバータ付き)
	能力	インバータ方式 型式 NK-14FRB、NK-14EZB
	購入価額(円、税抜)	3,100,000
	利用方法	畜舎内環境改善

貸付申請に当たって提出する書面(法人用)

作成者	提出が求められる書面	様式の所在	
借受者	貸付施設等貸付申請書	実施要領－別紙様式の1 実施要領－様式1号の2(法人)	
	貸借対照表(直近年度)		
	損益決算書(直近年度) * 販売費及び一般管理費及び製造原価報告書		
	認定農業者である場合、認定書面		
	状況に応じて必要な書類	長期借入金等負債の償還計画書 (負債等の割合が5割超の場合)	リース事業の健全かつ円滑な実施の確保 について－別紙2
		経営状況報告書 (申請額等が3千万円～1億円未満の場合)	リース事業の健全かつ円滑な実施の確保 について－別紙3
		事業計画書 (申請額等が1億円以上の場合)	リース事業の健全かつ円滑な実施の確保 について－別紙4
		共同利用計画書 (共同利用の場合)	
		他の経営の収入明細 (複合経営等である場合)	
		貸付対象施設等を設置するために必要な法的手続きに関する調査(構築物等の場合)	留意事項(通常リース)－様式例2
受託団体等	貸付申請書の進達書	留意事項(通常リース)－様式例3	
	畜産高度化支援リース事業貸付申請に係る審査表	留意事項(通常リース)－様式例1－1	
販売業者	販売業者の見積書		
	貸付施設等のカタログ・図面		
	中古の場合	中古機械等の評価書	
		古物商許可証の写し	

申請書を作成した日
を記入

平成28年4月20日

畜産高度化支援リース事業貸付施設等貸付申請書
(畜産環境整備リース事業)

一般財団法人 畜産環境整備機構 理事長 殿

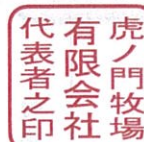
本社住所を記入

- 名称
法人人名を記入
- 氏名等
代表者名を記入

貸付申請者 (〒)住所又は所在地
〒1050001 港区虎ノ門 3-19-13

ふりがな とらのもんちくさん
名称 虎ノ門畜産(有)

ふりがな かみや たろう
氏名等 神谷 太郎
電話番号 03-321-7654



- アドレス
・メールアドレスを所有していれば、そのアドレス
・ホームページを開設していれば、そのアドレス

貸付けを受けたく、畜産高度化支援リース事業施要領
(以下「実施要領」という。)第9条の2の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。
なお、貸付申請に当たり、下記3の事項についてはこれを誓約します。

申請者の経営規模・状況等を簡潔に記入

1 貸付申請者の状況等

(記入例)

現在、乳牛100頭規模の酪農を経営。経営状況は、26年度までの3年間連続して所得が赤字でしたが、27年度は黒字になりました。今後、良質な生乳を生産することにより経営の安定を図りたい。

貸付申請施設等の導入理由及び導入後の効果等を簡潔に記入

2 貸付希望施設等

(記入例)

現在、畜舎を開放して温度を下けているが、夏場において畜舎内の温度が上昇し、乳量等に影響が出ています。このため、夏場の乳量を確保し、良質な生乳を生産するために、換気扇を導入が必要になる。

3 誓約事項

- (1) 貸付決定の上は、実施要領、貸付契約書の諸条項及び貸付決定通知書の記載事項を遵守します。
- (2) 貸付施設等を借り受けるに当たり、貸付契約の締結時に、「リース事業保証保険」に加入する必要がある場合、機構にその手続きを委任します。
- (3) 今後の貸付決定通知書等文書の受領、貸付料等金銭の納入等に係る諸手続きについては、すべて受託団体を通じて行います。

様式1号の2

貸付申請者の経営状況等及び貸付申請施設等（経営リース（法人・集団用））

1 貸付申請者の状況等

法人名・集団名		虎ノ門畜産(有)		
農協等への加入時期		大・昭・ \oplus 10年 4月		
労働力(従業員数)		4人(家族労働 3人、雇用労働1人)		
本金(出資金)及び構内訳 総額 10,000千円 出資者名 神谷太郎、金額 8,000千円、出資者名 神谷恵子金額 2,000千円 出資者名、金額 千円、出資者名、金額 千円		家畜家さんの種類		申請時(頭・羽)
		乳牛 経産牛	70	前年度(頭・羽)
		育成牛	30	前々年度(頭・羽)
田畑等の面積		田 1ha、畑 3ha、草地 5ha		
項目		27年度(千円)	26年度(千円)	25年度(千円)
売上高①		68,120	60,308	59,704
売上原価②		21,694	20,524	20,318
販売費及び一般管理費③		43,286	43,122	42,260
営業損益④=①-②-③		3,140	$\Delta 3,338$	$\Delta 2,874$
営業外損益⑤		4,177	1,253	102
経常利益⑥=④+⑤		7,317	$\Delta 2,085$	$\Delta 2,772$
特別利益及び損失⑦		$\Delta 5,761$	$\Delta 105$	510
法人税等⑧		100	100	100
当期損益⑨=⑥+⑦-⑧		1,456	$\Delta 2,290$	$\Delta 2,362$
利益剰余金等の額⑩		$\Delta 9,614$	$\Delta 11,070$	$\Delta 8,780$
長期借入金等負債の額⑪		67,748		
負債等割合⑫=⑪÷①		99%		

資本金総額及び出資者名・出資金を記入

家畜の飼養頭羽数は、種類別に必ず記入
預託については、その頭数を()書き

左の年度を直近年度とする

田畑等の面積は、借地を含めて記入

①～⑩までは、例として示している、別添1の平成27年決算書の「損益計算書」及び「貸借対照表」の該当する番号の額を記入

直近の経営状況

・5割を超えているため、「長期借入金等負債の償還計画」の提出が必要
・5割未満の場合は、提出の必要なし

注1 集団用施設の場合、畜産農業者が含まれていることを証すること。また、リースを申請する窓口である団体（農協、飼料基金等）に加入した年月とすること。

貸借対照表の固定負債の額及び繰越利益剰余金が赤字の場合の額を合わせた額

等の種類欄は、乳牛、肉牛（黒毛、F1、乳用種等）、繁殖豚、肥育豚、卵鶏及び肉鶏とする。頭羽数は、種類ごとにできるだけ詳しく記入する（乳牛の例：育成牛、子牛、未成牛）。また、預託の場合は、()書きで内数の頭数を記入すること。
販売費及び一般管理費、製造原価明細書等並びに売上高等の明細を添付する（消費税込み）が3千万円を超える場合は、直近5年の経営状況を記載すること

- ・リース物件ごとに記入
- ・複数台数を一括して申請する場合は、備考欄にその明細を記入する
- ・貸付対象施設等の名称は、実施要領別表の貸付施設等の名称を記入
- ・**本体価額は税抜きで千円単位**

2 貸付申請施設等

リース物件の名称	換気扇			合計
①本体価額	3,100,000 円	円	円	3,100,000 円
消費税額(円単位)	248,000 円	円	円	155,000 円
合計(円単位)	3,348,000 円	円	円	3,348,000 円
②補助金額	円	円	円	円
③取得価額(①-②)	3,100,000 円	円	円	3,100,000 円
備考欄(台数が複数の場合は明細)	NK-14FPB 5台 NK-14EZB 5台			
販売業者等	名称	港機械(株)		
	電話	03-999-1234		
銘柄又は製造業者等	M社製			
型式・面積・容積				
新品・中古の区分	新品・中古			
製造年(中古のみ記入)				
設置場所(車両の保管場所)	港区虎ノ門 5-12-3			
車両保険加入の有無	有・無			
貸付期間の短縮又は延長(理由)	7年→4年	年→年	年→年	(記入例) 資金計画の都合により償還を早めたい
貸付対象施設等の利用方法(用途)	(記入例) 畜舎内に設置することにより、夏場の温度を引き下げる。			
附加貸付料率低減の申請	私は、実施要領第3の4の(2)に定める要件に該当するので、 <u>基準料率より低減した附加貸付料率の適用をお願いします。</u> 実施要領第3の4の(2)の <u>ア</u> の <u>ウ</u> に該当			希望する納入方法にチェックを入れる
貸付料の納入方法(口に✓して下さい)	<input checked="" type="checkbox"/> 年1回払い <input type="checkbox"/> 年4回払い			

設置する場所の住所を正確に記入

車両のほか、公道走行するトラック等について、加入の有無を○印

・貸付期間の短縮又は延長を希望する場合、希望年数及び理由を記入
・短縮は、耐用年数が10年未満は70%まで、10年以上は60%まで可能、1年未満切り捨て
・延長は、耐用年数にかかわらず120%まで可能、1年未満切り上げ

リース物件の用途を簡潔に記入

附加貸付料低減を申請する場合は、実施要領の第3の4の(2)のアの該当する項目の条項を記入

- 注 1 ②の補助金額は消費税抜きで1,000円未満切り捨てとする。
- 2 基準料率より低い附加貸付料の料率の適用申請者が認定農業者である場合は、認定書面の写を添付すること。
- 3 新品・中古の区分の欄は、該当するいずれかに○を付けること。
- 4 添付書類

設計図書のみ必要

- (1) 見積書、カタログ及び図面(図面については原本証明を行ったもの)等
- (2) 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき必要となる書面
- (3) 「機構のリース事業の健全かつ円滑な実施の確保について」に基づき必要となる書面
- (4) 共同利用の施設等にあつては、共同利用に関する書面
- (5) 複合経営である場合は、他の経営の収入等の明細書

不動産所得等

収入金額に対する負債等の割合が5割を超える場合は、長期借入金等負債の償還計画、申請額とリース債権残高を合わせて3千万円を超える場合は、経営計画、事業計画等

【決算報告書の例】

様式1号の2の「直近の決算状況」の各項目や「長期借入金等負債の償還計画」に引用する金額(吹き出しの○付き数字は「直近の決算状況」の各項目の数字に対応)
損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)		損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
単位:円		単位:円	
資産の部		【売上高】	
【流動資産】		生乳売上高	61,595,100
現金及び預金	6,068,350	乳牛売上高	4,923,050
売掛金	5,790,100	補給金収入	1,602,300
未収入金	3,119,950	売上原価	21,694,050
棚卸資産	2,544,150	飼料購入費他	46,426,400
流動資産計	17,522,550	売上総利益	
【固定資産】		【販売費及び一般管理費】	
(有形固定資産)		役員報酬	7,455,000
建物	7,671,450	給料手当	2,016,000
構築物	3,551,100	事務用品費	5,250
機械装置	19,667,550	消耗品費	1,571,850
車両運搬具	954,450	保険料	2,874,900
生物	23,585,100	修繕費	2,104,200
有形固定資産計	55,429,650	水道光熱費	1,240,050
(投資その他資産)		減価償却費	14,965,250
出資金	23,100	交際費	496,650
積立金	748,650	旅費交通費	143,850
投資その他の資産計	771,750	通信費	313,950
固定資産計	56,201,400	車両費	1,108,800
資産の部計	73,723,950	支払手数料	6,417,600
		租税公課	581,700
		諸会費	77,700
		雑費	1,913,100
		営業利益	43,285,850
負債の部			3,140,550
【流動負債】		【営業外収益】	
買掛金	3,828,300	受取利息	1,000
短期借入金	105,000	雑収入	4,307,100
未払金	5,034,800	【営業外費用】	
未払費用	6,235,950	支払利息	131,250
流動負債計	15,204,050	特別利益	7,317,400
【固定負債】		固定資産売却益	588,000
長期借入金	34,650,000	【特別損失】	
役員借入金	23,484,000	固定資産売却損	2,424,450
固定負債計	58,134,000	固定資産除却損	3,924,900
負債の部計	73,338,050	税引前当期利益	588,000
		法人税・住民税等	6,349,350
		当期純利益	1,556,050
純資産の部		繰越利益剰余金	0
【株主資本】		⑩ 固定負債の額と⑪繰越利益剰余金が赤字であった場合の合計額が、①売上高に対して50%を上回っていた場合は、「長期借入金等負債の償還計画」を作成する。	
【資本金】	10,000,000		
【利益剰余金】			
(その他利益剰余金)	△ 9,614,100		
繰越利益剰余金	△ 9,614,100		
利益剰余金計	△ 9,614,100		
株主資本計	385,900		
純資産の部計	385,900		
負債・純資産の部計	73,723,950		

①

②

「長期借入金等負債の償還計画」作成時の償還財源に引用する。

③

④

⑤
営業外収益と営業外費用との差額

⑥

⑦
特別利益と特別損失との差額

⑧

⑨

⑪
固定負債の額を記す。

⑩

⑩ 固定負債の額と⑪繰越利益剰余金が赤字であった場合の合計額が、①売上高に対して50%を上回っていた場合は、「長期借入金等負債の償還計画」を作成する。

2 その他の様式

様式例3

(受託団体→(県経由)→機構)

酪農発第500号

平成28年7月7日

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

受託団体 〒105-0001
東京都港区虎ノ門5-12-1
電話 03-3459-6300
受託団体名 東京酪農業協同組合連合会
代表者氏名 代表理事会長 畜産 次郎



印

畜産高度化支援リース事業貸付申請書の提出について(進達)

この度、下記の貸付申請者から別添のとおり、畜産高度化支援リース事業貸付対象施設等貸付申請書の提出があり、関係書類を審査したところ、適当と認められますので、貴機構との業務委託契約書に基づき進達します。

記

1 貸付申請者及び貸付希望施設等

貸付申請者からの貸付申請書(別紙様式)のとおり

2 検収を委任する場合の相手先

(1)業務委託 (港酪農業協同組合)(無い場合は、「なし」と記入)

(2)検収委任 (港酪農業協同組合)(無い場合は、「なし」と記入)

業務・検収の委託がある場合は、必ず記入

3 添付書類

(1)貸付申請書一式

(2)その他関連する書類

畜産高度化支援リース事業貸付申請に係る審査表
(経営リース)

受託団体等が作成

平成28年4月20日

一般財団法人畜産環境整備機構環境整備部 殿

審査表を作成した担当者
の記名・押印

所属団体名 港酪農業協同組合
部課名電話番号 03-3459-6300
氏名 環境 一郎



下記の貸付申請者に係る要件等及び貸付けできない申請者に係る審査を行ったので、下記のとおり報告します。

選択するものについては、各項目ごとに、必ず該当するものを○で囲む

項 目		26年度	25年度	24年度		
要件等	申請者名	虎ノ門 一郎				
	貸付申請者は、貸付申資者の要件を満たしているか。	適 ・ 否				
	貸付申請施設等は、貸付けの対象となる施設等であるか。	適 ・ 否				
「畜産高度化支援リース事業の健全かつ円滑な実施の確保について」1の(1)から(6)に該当しないこと。		該当せず ・ 該当する				
飼養家畜の生産性	酪農	経産牛1頭当たりの年間搾乳量(品種:ホルスタイン)	9,200 kg	9,000 kg	8,900 kg	
	養豚	繁殖	母豚1頭当たりの肥育豚年間生産頭数	頭	頭	頭
		一貫	母豚1頭当たりの子豚年間生産頭数			
		肥育	出荷豚1頭当たりの飼料要求率			
	肉牛経営	繁殖	繁殖牛の分娩間隔(月又は日)			
		一貫	繁殖牛の分娩間隔又は出荷牛平均の1日平均増体重(月(日)又はkg)			
		肥育	出荷牛平均の1日平均増体重	kg	kg	kg
	採卵鶏	飼料要求率(50%産卵日又は出荷鶏平均)				
	肉用鶏	飼料要求率(餌付けから49日又は出荷鶏平均)				
	収益性の分析	過去3年の単年度ごとの決算が連続して損失を生じていない。		○ ・ ×		
3年連続で損失が発生している場合には次のいずれかの要件を満たしている。(該当するものを○印を付ける。)						
・ 3年平均で損失金額の割合が売上高の5%以内である。		○ ・ ×				
・ 損失の原因が災害などの特別損失でそれを除けば損益はプラスである。		○ ・ ×				
・ 農業外収入の余剰以下である(個人事業者の場合)。		○ ・ ×				
経営リースで、堆肥化施設等を設置する場合、当機構の設計・審査技術に基づいて設計されていることを受けた。		必要な添付書類を確認の上、○を付す		○ ・ × ・ 該当なし		
実施要領に定める貸付申請書の添付書類の他に必要な添付書類		確認 ・ 未確認		確認 ・ 未確認		
添付資料	3千万円から1億円未満の場合は、貸付施設等を導入後の経営状況報告書		申請額とリース債権残高と合わせて3千万円(税込)を超える場合に作成			
	1億円以上の場合は、貸付施設等を導入後の経営状況報告書及び事業計画書(連帯保証を求められた場合は、連帯保証書)					
中古機械の場合は、借受団体、転貸借受団体等は、古物証許可証		有 ・ 無		有 ・ 無		

申請書に記入した直近3年間の経営状況において、所得額が連続して赤字の場合

該当する飼養家畜の生産性の経営指標を直近3年間記入

申請額とリース債権残高と合わせて3千万円(税込)を超える場合に作成

間接リースの場合のみ必要

注 選択する事項については、該当するものを○で記すこと。

【個人の場合のみ提出】

長期借入金等確認書

所得税青色申告決算書の貸借照表において、借入金等が確認できない場合に、受託団体等の担当者が作成

申請者名を記入

畜産高度化支援リース事業貸付申請に係る審査表の要件等のうち、虎ノ門太郎の平成26年度末現在の借入金等残高は、下記のとおり、19,350,000円であり、平成26年度売上高30,418千円に対し、5割を上回ることを確認しました。

青色申告決算書の収入金額
又は法人決算書の売上高を記入

「下回る」もしくは「上回る」を記入

受託団体等の確認・
作成者が記名押印

平成28年4月20日

港酪農業協同組合

環境 一郎



- ・法人の場合は、決算書の貸借対照表の固定負債の額のうち、長期未払金等とする
- ・本人や親族又は役員等からの借入金についても記載し、返済の有無についても記載する

借入金融機関	償還期間	当初借入金額	残高
日本政策金融公庫	平成22年～30年	20,000,000円	15,250,000円
日本政策金融公庫	平成20年～30年	3,000,000円	1,100,000円
経営者本人貸し	経営者本人貸しのため返済計画なし	3,000,000円	3,000,000円
合計		26,000,000円	19,350,000円

長期借入金等負債の償還計画

1	リース事業名 借入先	27年度末残高	資金名	借入金等の使途	利率	償還期間	年度別長期借入金等の償還					
							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
1	リース事業名 借入先 日本政策金融公庫	34,650	スーパーL	設備資金	1.00%	平成22年～平成32年	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465
2	借入先 借入先 役員貸付(返済なし)	23,484	-	-	-	平成22年～平成32年	-	-	-	-	-	-
	役員等の貸付金についても記載し、返済予定の有無を記載	58,134	法人の場合、直近の決算書の貸借対照表の繰越利益剰余金が欠損であった場合、その額を記入				3,465	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465
	当機構の既 期借入金等の計① 貸付契約の リース料残 高を記入	9,614					1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923
	当機構の既 期借入金等の計③	515	経営リース	バンクリース	1.80%	平成23年～平成30年	108	107	106	105	105	89
	上記リース債権の残高④	68,263	今回申請の貸付施設等の総額(税込、附加貸付料込)を記入				407	300	194	89	89	0
	小計⑤=①+②+③	3,289					5,496	5,495	5,494	5,493	5,493	5,477
	今回貸付申請額⑥	71,552	経営リース	換気扇	0.50%	平成27年～平成30年	249	745	741	1,228	326	326
	上記リース債権の残高⑦	14,965	直近決算の損益計算書の減価償却費を記入				3,040	2,295	1,554	326	326	0
	債務の合計⑧=⑤+⑥	86,511	直近3ヶ年の当期利益の平均額を記入し、各年度同額を記入				5,745	6,240	6,235	6,721	6,721	5,803
	減価償却費	14,965					15,165	15,865	15,865	15,865	15,865	15,285
	当期利益(直近3ヶ年の平均)	0	直近の決算において、繰越利益剰余金等がある場合は、5年で除した額を各年度に振り分け									
	繰越利益剰余金	0										
	計	14,965					15,165	15,865	15,865	15,865	15,865	15,285

直近決算における借入金残高を記入

資金名は正式名称を記入

用途を記入

借入時の利率又は変動利率の場合は、直近の利率を記入

借入年から最終年までを記入

②の額を5年で除し、その額を各年度に振り分けて記入。なお、返済計画がある場合は、その額を記入。この場合、返済計画を提出

法人の場合、直近の決算書の貸借対照表の繰越利益剰余金が欠損であった場合、その額を記入

今回申請の貸付施設等の総額(税込、附加貸付料込)を記入

直近決算の損益計算書の減価償却費を記入

直近3ヶ年の当期利益の平均額を記入し、各年度同額を記入

直近の決算において、繰越利益剰余金等がある場合は、5年で除した額を各年度に振り分け

毎年度の減価償却費試算額を記入

各年の債務の償還財源の合計額が、⑧の債務の合計額を上回っていること。

単年度の利益又は固定資産売却益などの収入がある場合は、該当する年度に記入

貸付対象施設等を設置するために必要な法的手続に関する調書

1 建築確認

(1) 貸付対象施設の構造(木造又はそれ以外)

建築確認の必要性に影響するので、その構造について記載

(2) 貸付対象施設の面積

構築物の本体(犬走りを含む)、エプロンを除く面積を記載

(3) 設置場所に係る地域指定等

都市計画区域その他建築確認の必要性に影響を与える地域指定等について記載

(4) 建築確認の必要性

建築確認の要又は不要を記載

2 農地転用

(1) 設置場所の現況地目

農地、山林等の登記上の地目を記載

(2) 農地転用許可の必要性

農地転用の要、不要を記載

3 その他の法的手続

その他、農地転用する場所により他法令の許認可等を要する場合があります。
例、水質汚濁防止法等

貸付申請者がコントラクターの場合

本契約書は、集団で貸付申請する場合に必要

一般財団法人畜産環境整備機構貸付施設等共同利用契約書

集団名 ○○共同利用組合

所在地 ○○県○○市12-3

集団の構成員(◎印は代表者、☆は保管責任者)

番地まで記入

住所 ○○県○○市○○24-6

氏名 ◎ ○○ ○○ 印

○○県○○市○○

☆ ○○ ○○ 印

○○県○○市○○

○○ ○○ 印

○○県○○市○○

○○ ○○ 印

◎印は代表者、☆印
は保管責任者

貸付施設等名 ロールペーラー (型式等 VC1182WXB)

保管場所 ○○県○○市○○45-6

第1 この契約は、畜産環境整備機構貸付施設等(以下「貸付施設等」という。)の共同利用の原則を定め、集団の構成員相互の信頼のもとに貸付施設等の利用管理の適正を図るために定める。

第2 貸付施設等は、下記の方法及び計画により共同利用する。

- 1 共同利用の方法 収穫状態に合わせ、支障を生じないように利用を定める。
- 2 共同利用の計画 効率的利用が図られる利用計画を策定、計画に基づき適正に実施する。

第3 貸付施設等の貸付料、保険料負担金並びに関連する公租公課及び維持管理費の負担方法は、下記のとおりとする。

- 1 貸付料及び保険料負担金 粗飼料利用単価に折り込む。
- 2 公租公課 粗飼料利用単価に折り込む。
- 3 維持管理費 粗飼料利用単価に折り込む。

第4 貸付施設等の利用者は、利用の都度、貸付施設等共同利用記録簿に利用状況を記入するものとする。

第5 本契約に記載のない事項は、構成員全員の賛成により決定する。

共同利用契約の締結日を記入

附則 本契約書は平成28年4月11日に集団の総意としてとりきめたものであるが、貸付施設等の検収の日から発効するものとする。

なお、本契約書を改訂したときは、借受団体(受託団体)へ届出るものとする。

集団で申請する場合は、①から③が必要不可欠

①組織規程及び会計規程の整備、②役員会、総会等の定期開催③決算が役員会、総会等で承認されていること。

3 見積書作成の注意点

御 見 積 書

販売業者が通常使用する見積書でOK

平成28年4月5日

見積書提出の日付けを記入

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

あて先は、(一財)畜産環境整備機構あて

代表印及び連絡先を明示

港機械株式会社 代表取締役 港
 所在地 港区神谷町1-2-3
 電話番号 03-999-1234
 FAX番号 03-999-1235
 担当者 港 次郎

港機械株式会社
 代表者之印

金額 ; 3,348,000 円 (税込)

納品先名(申請者名)又は牧場名を明記

納品場所 港区虎ノ門 虎ノ門牧場
 受渡期間 平成28年9月末日
 取引条件 機構が提示する条件
 見積書有効期限 平成28年7月末日

申請者と相談し、納入希望日を記入

納品時期、納品場所及び代金支払日等について、機構が提示する方法による

品 名	規 格	数量	単位	単 価	金 額	備 考
換気扇						
(M社製)	NK-14FPB	5	台	400,000	2,000,000	
(M社製)	NK-14EZB	5	台	200,000	1,000,000	
コントローラー						
(M社製)	NNKK44	2	台	50,000	100,000	自動/手動制御
品名毎に製造メーカーと規格、数量等を記入						
					税抜きで千円単位	
小計					3,100,000	
消費税					248,000	8%
合 計					3,348,000	

注1) 本見積書は例示であり、説明にある仕様内容が記載されれば、見積書様式等は問いません。
 注2) 機構は、販売業者の見積書において、上記の取引条件を記入する欄等がない場合にあつては、販売業者は機構が条件を提示することを理解しているものとして取り扱います。

御 見 積 書

平成28年4月5日

販売業者が通常使用する見積書

見積書提出の日付けを記入

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

あて先は、畜産環境整備機構理事長あて

下記のとおり御見積申し上げます。

金額 : 4,320,000 円 (税込)

合計金額は、税抜き千円単位

合計金額 4,000,000円
消費税 320,000円

設置先の農家名又は
牧場名を必ず明記

工事名 虎ノ門牧場堆肥舎建築工事

畜産農家と相談し、受渡希望
日を記入

工事場所 港区虎ノ門5-12-3

受渡期間 平成28年11月末日

取引条件 機構が提示する条件

所有権移転時期や代金支払日等
について、機構が提示する方法による

見積書有効期限 平成28年6月末日

代表印及び連絡先を必
ず明示

港建設 株式会社 代表取締役 港太郎

所在地 港区霞ヶ関1-2

電話番号 03-999-1234

FAX番号 03-999-1277

担当者 港 太郎



1 工事内訳書

No. 1

工事名称	単位	数量	金額	備考
1. 仮設工事			300,000	
2. 土工事			400,000	
3. コンクリート工事			800,000	
4. 鉄筋工事			450,000	
5. 鉄骨工事			1,000,000	
6. ブロック工事			300,000	
7. 屋根工事			400,000	
8. 外壁工事	式	1	200,000	
9. 雑工事	式	1	100,000	
10. 運搬・諸経費	式	1	50,000	
総合計			4,000,000	

・工事区分、工事内
容毎の内訳と内訳
明細を記載

2 内訳明細書

No. 2

名 称	仕様・規格	単位	数量	単価	金額
1. 仮設工事					
水盛り遣り方		m ²			
墨出し		m ²			
外部足場		m ²			
吊り足場		m ²			
外部シート養生		m ²			
機械器具損料		式			
～ 略 ～					
6. ブロック積み工事					
ブロック積み (B種)		m ²			
控え壁 (H=2.0m)	厚150基礎共	箇所			
小計					300,000
7. 屋根工事					
大波スレート葺き	ステンレス金具	m ²			
巴	同上	m			
袖	同上	m			
荷揚げ用重機損料		式			
小計					400,000
8. 外壁工事					
外壁小波スレート葺き	ステンレス金具	m ²			
軒樋120L	同上	m ²			
堅樋75径VU	同上	m			
荷揚げ用機材損料		式			
小計					200,000
9. 雑工事					
柱脚コンクリート コーナアングル補強	(1=75×カ バー75×6)	m ²			
鉄骨塗装 (OP)		kg			
土間コンクリート鏝 押さえ仕上げ		m ²			
小計					
10. 諸経費					
現場管理費					
小計					
総合計					4,000,000

・工事内容で一式の金額が10万円超で積算の内訳が伴うものは、単に「一式」とせず、数量(員数)、単価、金額を記載

・諸経費は、「図面作成費」、「現場管理費」、「交通費」、「通信費」等が対象
・「建築確認申請料」、「役職員給与」、「保険料」等は対象外であり、計上しない

注1) 本見積書は例示であり、説明にある仕様内容が記載されれば、見積書様式等は問いません。
 注2) 機構は、販売業者の見積書において、上記の取引条件を記入する欄等がない場合にあつては、販売業者は機構が条件を提示することを理解しているものとして取り扱います。
 注3) 設計図面は、見積書の内訳明細で示されている内容を明らかになるように、出来るだけ詳細に作成し、原本証明が必要です。
 構築物については、平面図、立面図、側面図、断面図、屋根伏図、梁組図及び鉄筋組図、及び基礎図を示し、その素材、仕様、寸法等を明確に記載します。
 注4) 諸経費に含まれる工事の名称は、「図面作成費」、「現場管理費」、「交通費」、「通信費」等になります。なお、「建築確認申請料」、「役職員給与」、「保険料」等は、対象としません。

Ⅱ 検収手続に関する様式記入例

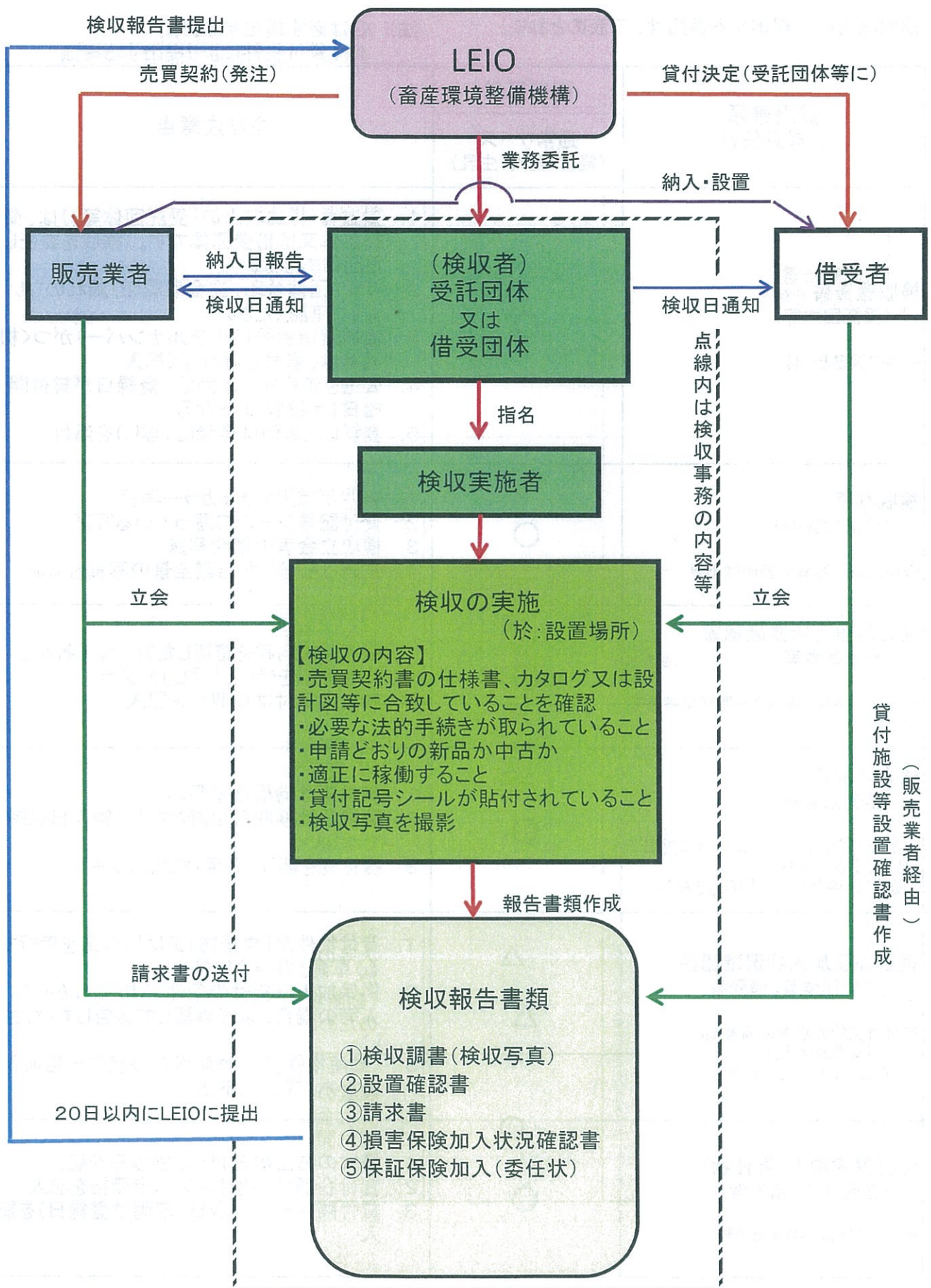
1 検収報告に提出する書類一覧

検収報告時に提出する書類は、下表のとおり。

(注) ○は必ず提出する書類
△は貸付物件により提出する書類

	提出書類 (作成責任者)	事業区分	主な注意点
		通常リース (経営・食肉・生乳)	
1	検収報告書 (受託団体等) ※検収調書と一体	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 提出者(様式右上の「受託団体等」)は、受託団体又は借受団体です。(検収を委託した団体ではない) 2. 押印(団体公印、立会者認印)漏れのないようご確認ください 3. 機械製造番号(シリアルナンバー)がつく機械等は、番号を漏れなく記入 4. 公道を走行する車両は、登録日が貸付開始日(=検収日)となる 5. 登録した車両は登録証(写し)を添付
2	検収写真 (受託団体等) ※A4用紙。写真の割印は不要	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物件が識別できるカラー写真 2. 貸付記号シールの写っている写真 3. 検収立会者の集合写真 4. 食肉は設置した店舗全景の写真も追加
3	貸付施設等設置確認書 (販売業者等) ※用紙は直接、機構から販売業者あてに送付	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 検収時に内容を確認した後、借受者から記名押印を受け、「写し」を提出 2. 右上の日付は検収日を記入
4	代金請求書 (販売業者等) ※販売業者には、受託団体等に提出(経由)するよう依頼 団体は、会検に備え「写し」を保管	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 請求先は機構理事長あて 2. 請求日は検収日以降とする(納入日以降ではない) 3. 振込先を明記(名義はフリガナも)
5	損害保険加入状況確認書 (受託団体等、借受者) ※貸付契約書別表の備考欄に「要保険手続」と明記してある物件が対象	△	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貸付物件が「構築物」又は「(公道を走行する)車両」の場合に提出 2. 損保加入は貸付の条件です。これから加入等の場合、以後確認して報告してください 3. 「動産物件」は、動産総合保険に一括加入のため、提出は不要
6	保証保険加入(委任状) (借受団体、借受者) ※リース残債に対する保険	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 様式の右上の日付は、検収日を記入 2. 貸付金額は、物件の税抜き価格を記入 3. 貸付開始日は検収日(車両は登録日)を記入

2 検収の手続きについて(フロー)



3 「貸付施設等検収報告書」作成時の留意点

※ 添付書類として、検収実施者が撮影した検収写真を添付してください。
 検収写真は、貸付記号シール貼付、検収立会人集合写真を含め、貸付施設等の全体、前後左右等を撮影したもの。

別紙様式1

貸付施設等検収報告書

平成 年 月 日
番号

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

機構への報告日を記入

借受者の貸付施設等貸付契約書の日付、番号を記載

(受託団体等) 所在地 名称 代表者氏名

代表印を押印 代表者印

平成 年 月 日付け貸付施設等貸付契約書(契約番号第 号)に係る貸付施設等の検収を下記調書のとおり実施したので報告します。

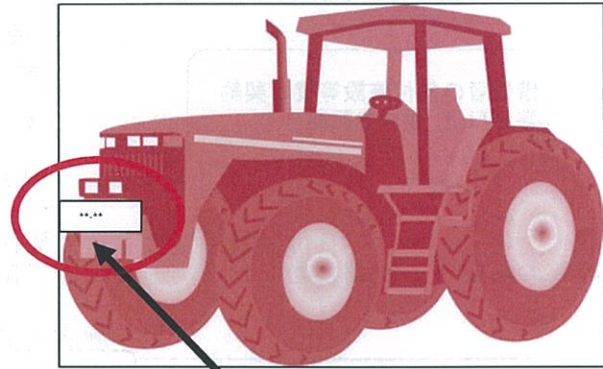
貸付施設等検収調書

検収実施者	所属名称・職名 氏名	現地検収を実施した団体の担当者を記入	
検収立会人	借受者等 所属名称・職名 氏名	現地検収に立ち会った借受者名等を記入	検収又は立会者の認印を押印 個人認印
	販売業者等 所属名称・職名 氏名	現地検収に立ち会った販売業者の担当者名等を記入	個人認印
	貸付記号		
貸付施設等の名称	銘柄 型式 機械製造番号等	・貸付施設等の名称、銘柄名(メーカー名)及び型式は、契約時の機構の仕様書に記載された名称、型式を記入 ・オーダー品以外の貸付施設等は、製造番号が付されているので、その番号を記入。番号のない場合は「なし」と記入	
販売業者等名称			
車両等登録日(車両等の場合)	平成 年 月 日	陸運局や軽自動車検査協会等で登録した自動車検査登録の日を記入	年 月 日
車両登録番号(車両等の場合)			
貸付施設等設置年月日	平成 年 月 日	車両及び小型特殊自動車の場合は、実際に検収を実施した日を記入	年 月 日
検収年月日	平成 年 月 日		年 月 日
検収場所(設置場所)		現地検収の実施日を記入。車両等の場合は車両登録日を記入	
検収所見	検収した施設等が、カタログ又は設計図等申請のとおりであること	原則として、貸付申請書に記載した設置場所で検収を実施し、その場所を記入	
	設置に当たって必要な法的手続きがとられていること 建築確認 その他の法的手続き		・施設等を設置するために必要な法的手続きが適切に手続きされていることを確認 ・必要な法的手続き毎に、「建築確認済み」、「農地転用許可済み」のように、手続名が分かるように記入 ・法的手続きが必要ない物件については、「一(横棒)」を記入
	新品・中古(いずれか該当するもの○印を付す)	新品・中古	
	(中古の場合)点検整備状況		貸付物件が中古の場合、状況を記入
	(中古の場合)稼働・操作状況		
貸付記号が貼付されていること			
販売業者等が貸付施設等の取扱上の説明等を適切に行ったこと		検収所見の各項目は、必ず記入	

4 検収写真の撮り方

1. 全体像

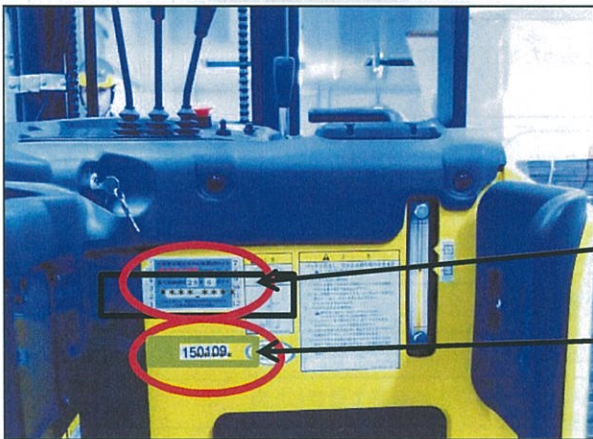
貸付施設の全体が見れる写真(車両の場合は登録番号も入れて)



登録番号

2. 貸付記号・製造番号

製造番号がある場合



製造番号

貸付記号

製造番号がない場合



3. 検収立会人の集合写真



検収実施者、借受者、販売業者

・1,2,3が分かる写真を提出してください。

・番号は読み取れるよう撮影してください。

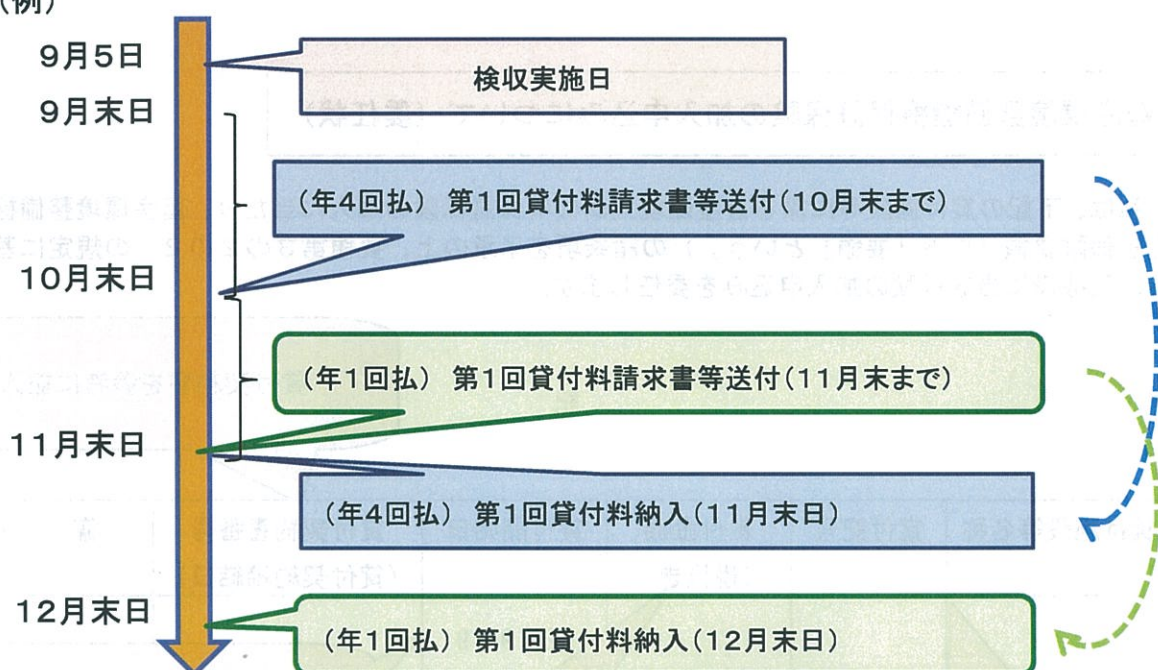
5 貸付料等の支払い方法が年4回払いの検収速報について

1 機構は、検収日(貸付開始日)を基準として、第1回貸付料等の納入期限の通知とリース料等の請求等を行います。

特に、年4回払い選択の場合、納入期限は、検収した月の翌々月末となるため、当該請求書を、納入期限の1ヶ月前(検収した月の翌月末)までに通知する必要がありますことから、検収報告を速報してください。

検収から第1回貸付料納入の流れは、以下のとおり。

(例)



2 年4回払いの検収報告(速報)について

(1) 貸付施設等検収報告書(写)の送付

「貸付施設等検収報告書」(受託団体等、検収実施者、検収立会人の記名、押印のあるもの。)の「写」を、検収日から5日以内に当機構にファックスで送付してください。

(2) 送信先FAX番号

03-3459-6315

6 畜産環境整備機構保証保険の加入申込みについて（委任状）

別紙様式第1号（借受者→受託団体→機構）

本様式は直接リース用です。
間接リースは間接リース用を使用。

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

平成28年 9月 9日

貸付開始日(検収日)を記入

〒△△△-△△△△

借受者 住 所 ○○県○○郡○○町字○○1-1
氏 名 ○○ ○夫 印

畜産環境整備機構保証保険の加入申込みについて（委任状）

私は、下記の貸付施設等に係る畜産環境整備機構保証保険の加入に当たり、畜産環境整備機構保証保険要領（以下「要領」という。）の諸条項を了承の上、要領第3の2の2）の規定に基づき、貴機構に当該保険の加入申込みを委任します。

記

貸付契約書を参考に記入

貸付施設等名称	貸付記号	貸付金額 (税抜き)	貸付開始日	貸付契約書番号 (貸付契約締結日)	備 考
			H28.9.9		

リース物件名と貸付記号は、
貸付契約書を参考に記入

リース物件そのものの価格（税抜き）
を記入

検収日が貸付開始日となる

7 検収時における損害保険加入状況等確認について

構築物及び自動車登録又は標識交付を受ける車両(貸付契約書別表の「備考」欄に「要保険手続」と明記された貸付施設等)にあつては、借受者が自ら損害保険に加入することとなっているため、対象となる貸付施設等は、検収の際に損害保険加入状況等確認書(別紙様式第4号)により加入状況等を確認し、報告願います。

同確認書の内容に対する対応は、以下のとおり。

別紙様式第4号

損害保険加入状況等確認書 1=加入している損害保険証券(写)を添付

検収を実施した貸付施設等に係る損害保険の加入状況等について次のとおり確認しました。

1 既に入済みである。(保険会社名; 保険の種類;)
補償内容()

2=加入後、損害保険証券(写)を提出

2 加入手続中である。(保険会社名; 保険の種類;)

3 これから加入手続をする。
(保険会社名; 保険の種類;)

3=加入後、損害保険証券(写)を提出

4 加入手続をしたが断られた。
(保険会社名:① ② ③)

4=機構リースを対象とした損保を紹介する

平成 年 月 日

確認者(検収実施者)

所属

氏名

印

貸付開始から損害保険に加入するまでの間に事故が発生した場合について、自らがその補償を確約するもので、未加入を了承するものではない。

確認書

- 私が借り受けた貸付施設等のうち「要保険手続」と指定されたものについての損害保険の加入状況は、上記の通りで相違ありません。
- 貸付施設等について事故等が発生した場合において損害保険に加入していなかった等の場合は、私の負担において当該貸付施設等を原状に回復します。
- 前項の適用については、損害保険に加入しなかった場合、加入手続中に事故が発生した場合、保険会社に入金を断られた場合、いったん加入した期限付きの損害保険を更新しなかった場合、補償内容不足、当該事故が失効している場合その他損害

なお、借受者が損害保険に加入しなかった場合は、次により報告する。

- 貸付開始から3ヶ月を経過し、その後1ヶ月を超えた場合は、借受者に催告。
- その後、更に2ヶ月を経過しても保険に加入しなかった場合は、損害保険要領第4の2の(3)の「借受者が自ら加入すべき損害保険に係る不入の発生について」(様式第5号)を機構に報告。

平成 年 月 日

借受者

住所

氏名

印

8 貸付契約書記入案内(直接リース用)

【表面】

※ 貸付契約書のうち、不動産(堆肥舎、堆肥置場等の構築物)をリースの対象とする貸付契約書については、印紙税法第5条に基づき、譲渡代金に応じた税額の収入印紙の貼付が必要となります。

したがって、送付された貸付契約書で印紙貼付に該当する契約書は、2通のうち1通に当機構で収入印紙を貼付しておきますので、他の1通の方に借受者で同額の収入印紙を貼付のうえ消印し、当該1通を当機構に返送願います。

(直接リース)

印紙を貼付・消印する
(該当契約書のみ)

印紙

一般財団法人畜産環境整備機構貸付施設等貸付契約書
(事業名: ○○○○○○○○○リース事業)

借受者名を記入(ゴム印・座判でも可)する

一般財団法人畜産環境整備機構理事長(以下「甲」という。)

(以下「乙」という。)

とは、貸付施設等の貸付けに関し、甲の上記事業に係る実施要領(以下「実施要領」という。)に基づくほか、次の条項により契約を締結する。

機構印

条文略

【裏面】

(受託団体への業務委託)

第18条 甲は、丙に、乙が甲に納入、提出等する事項に係る事務及び甲が乙に通知等する事項に係る事務を委託するものとする。

2 乙は、第3条、第8条、第9条、第11条及び第17条に定める事項については、丙を経て行うものとする。

(丙 : ○○○○○○) }
(再受託団体: ○○○○○○) }

受託団体名等を記入する

印

条文略

条文略

第○○○○○○○号
平成○年○月○日

契約した印で割印する

甲 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号
一般財団法人 畜産環境整備機構
理事長 井出 道雄

機構印
(押印済)

借受者自ら記名(ゴム印・座判可)し、押印する

乙

借受者住所
及び借受者名

押印

貸付施設等の内容は、貸付契約書(別表)で確認してください。

備考欄に借受者自ら損害保険契約するもの(「要保険手続」と標記)等の記事が明示されます。

なお、契約時は貸付料等の納入期限(年月日)は明示されませんが、受託団体等からの検収報告を受け、貸付開始日が決定後に納入期限を明示した「貸付料等総括表」を、借受者に送付します。(受託団体等経由)

別表

借受者別貸付施設等及び貸付料等 (通常)

契約書番号 2800×× 貸付記号 180000

(契約時)

貸付契約書(別表)

受託団体	東京酪農業協同組合連合会
借受者	虎ノ門太郎
住所	港区虎ノ門5-12-3
再受託団体	港酪農業協同組合

貸付施設等	トラック			
設置場所	虎ノ門5-12-3			
販売業者等	港自動車(株)			
メーカー	トヨタ			
型式	M-1			
貸付記号	経営 180000	取引金額	5,000,000 円	
貸付期間	5 年	補助金額	0 円	補助
附加貸付料率	0.50%	支払方法	年1払い	
備考	要保険手続			

備考欄を確認。

動産物件の場合、リース期間中の負担金総額が、1回目に支払う額として表示される。

	基本貸付料等	消費税相当額	附加貸付料	動産保険料負担金	保証保険料	計
1回目	000	000	000	0	000	000
	000	000	000	0	000	000
最終回	000	000	000	0	000	000
小計	000	000	000	0	000	000
					0	000
					000	000

受託団体等からの検収報告を受け、機構は①納入期限(年月日)、②保険料等を明示した「総括表」「内訳表」を借受者に送付します。

貸付料等総括表

(一部略)

(検収後)

・貸付料等総括表
・貸付施設等の内訳表(略)

1. 貸付料

納入期限	基本貸付料	消費税相当額	附加貸付料	合計金額	動産総合保険料負担金	保証保険料	補助金消費税相当額
2017/06/30	000	000	000	000	0	000	0
	000	000	000	000	0	000	0
2022/03/31	000		000	000	0	000	0

2. 最終回貸付料

(表略)

3. 譲渡代金

(表略)

機構は各納入期限の前月に、貸付料等請求書を受託団体等あてに送付します。

9 「売買契約書」記入等案内

【表面】

一般財団法人畜産環境整備機構貸付施設等売買

送付した契約書2通のうち、1通の方に収入印紙が貼付されている場合は、残りの1通に貴社において同額の印紙を貼付し、消印し、貴社貼付の方を機構に返送する。

印紙貼付

貴社名を記入する。また、見積書発行以降売買契約日までに社名を変更した場合は、新しい社名を記入すること。(裏面売主欄も同様)

売主

買主 一般財団法人畜産環境整備機構(以下「乙」という。)は、畜産高度化支援リース事業に係る貸付施設等の買入れについて、乙が定める当該事業の実施要項に基づくほか、次のとおり契約を締結する。

(以下「甲」という。)

(買入れる貸付施設等とその価額)

第1条 乙が甲から買入れる貸付施設等とその価額(第3条に定める設置場所において貸付施設等の据付(工事を含む。以下同じ。)が完了するまでの経費を含む。)は、別添の仕様書による。

【裏面】

(不可抗力による実施不能の場合)

第13条 天災地変その他の不可抗力により本件契約の履行の全部又は一部が履行不能となったときは、甲又は乙は本件契約を解除することができ、相互に責任を負わない。

2 甲又は乙が本契約の条項に違反したときは、相手方は、本契約を解除し、又はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(解釈等についての協議)

第14条 本契約に定めのない事項又は解釈上の紛議については、双方は信義誠実の原則に基づき協議の上これを解決するものとする。

会社印で割印

会社印

上記の契約を証するため、本契約書2通を作成し、各自記名捺印のうえ各1通を保存する。

平成〇年〇月〇日

貴社名、代表者名を記入し、会社印を押印する。
なお、支店、営業所単位で契約権のある場合は、貴社支店等名、支店長等名を記入し、支店等印を押印する。

売主(甲) 住所
氏名

会社印
又は
支店等印

買主(乙) 住所 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号

氏名 一般財団法人畜産環境整備機構
理事長 井出 道雄

機構印
(押印済)

機構印

10 「貸付施設等設置確認書」作成時の留意点 【別添 ②】

別紙様式 2

貸付施設等設置確認書

・本紙は売買契約書と共に販売業者に送付しています。
 ・検収当日に借受者の確認印を受け、機構に「写し」を提出(受託団体等経由)

販売業者
会社名 _____
 代表者名 _____ 殿

検収年月日(貸付開始日)を記入。
 ただし、車輛の場合は車輛登録日、小型特殊自動車で市町村から標識交付を受けた場合はその交付日を記入

平成 年 月 日

あて先は販売業者あてとし、販売業者名及び代表者名を記入

借受者 所在地
 名称
 代表者氏名

借受者(貸付申請者)が記名押印する

代表者印

一般財団法人畜産環境整備機構から借り受ける貸付施設等については、下記のとおり適正に設置が完了したことを確認しました。

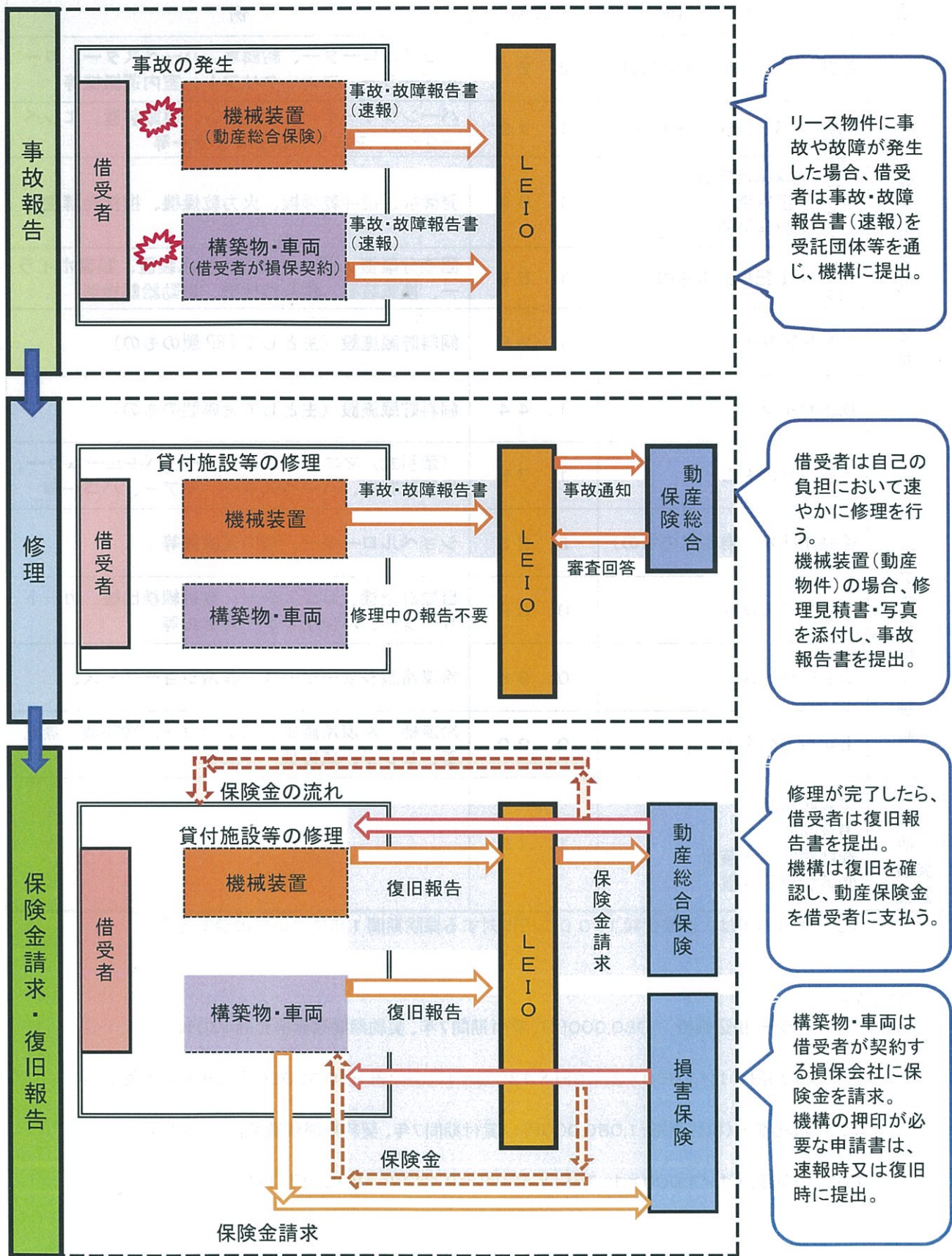
記

設置場所	貸付申請書に記載した設置場所を記入 (検収調書に記入した住所と同一の場所)				
貸付記号					
貸付施設等の名称	1. 貸付施設等の名称、銘柄名(メーカー名)及び型式は、契約時の機構の仕様書に記載された名称、型式を記入 2. オーダー品以外の貸付施設等は、製造番号が殆ど付されているので、その番号を記入し、番号のない場合は「なし」と記入				
銘柄					
新品・中古 (いずれか該当するものに○印を付す)				新品・中	新品・中古
型式					
機械製造番号等					
車両等登録日 (車両等の場合)	平成 年 月 日	陸運支局や軽自動車検査協会における自動車検査登録日、市町村の標識交付日等を記入する → 登録証の写しを添付			
登録番号 (車両等の場合)					
貸付施設等設置年月日	平成 年 月 日	車輛、小型特殊自動車等の場合は、実際に検収を実施した日を記入			
摘要	車輛等の場合は、車輛登録日又は標識交付日が検収年月日(提出の日付)となる				

注) 提出の日付けは、検収年月日を記入すること。

11 貸付施設等の事故報告から保険金請求等手続きの流れ

(図11-1) 事故発生から修理・復旧までの流れ



1.2 動産総合保険の保険料率と算出例

保険料率 = (円/千円)

分類	貸付機械	保険料率	例	
経営用機械・装置	運搬用機具（自走式のもの）	2.28	ショベルローダー、給餌車、ハーベスター、ロールベラー、フォークリフト、室内運搬機等	
	据付固定式のもの	バークリーナー	1.19	バークリーナー（チェーン、駆動装置、エレベーター）、マニアコンプレッサー等
		糞尿乾燥機 攪拌機 醗酵装置	1.69	発酵機、攪拌乾燥機、火力乾燥機、攪拌発酵機等
		上記以外のもの	1.59	固液分離機、ばっき装置、脱水装置、鶏糞ポイラー、換気装置、飼料攪拌機、自動給餌機等
	FRP製サイロ	1.96	飼料貯蔵施設（主としてFRP製のもの）	
	鉄製サイロ	1.44	飼料貯蔵施設（主として金属製のもの）	
	上記以外のもの	1.75	（牽引式）マニアスプレッター、バキュームカー、堆肥散布機、ハーベスター、モアー、ハロー等	
食肉用機械・装置	運搬用機具（自走式のもの）	2.28	ショベルローダー、室内運搬機等	
	精密電子機器類	0.89	自動計量機、レジスター、放射線検出機、カードリーダー、ハンディターミナル等	
	ショーケース	0.98	冷凍冷蔵ショーケース、非冷ショーケース、	
	上記以外のもの	0.90	冷凍機、冷凍冷蔵庫、ストッカー、冷却機、蒸気釜、レンジ、燻煙機、作業台	
その他装置	脊椎吸引機 消毒装置 脊椎彎曲矯正装置 頭蓋骨破碎装置	1.19		

（注）保険料率は、保険金額1,000円に対する保険期間1年についての額である。

（計算例）

◎ロールベラー（税込価格：1,080,000円）、貸付期間7年、契約期間残価率合計430%

$$1,080,000円 \times 1 / 1,000 \times 2.28円 \times 430\% = 10,588円 \rightarrow 10,590円 \text{（10円未満四捨五入）}$$

◎マニアスプレッター（税込価格：1,080,000円）、貸付期間7年、契約期間残価率合計430%

$$1,080,000円 \times 1 / 1,000 \times 1.75円 \times 430\% = 8,127円 \rightarrow 8,130円 \text{（同）}$$

